

安房地域農林業振興方針

～ 多彩な地域資源で描く！安房の活力ある農林業 ～

安房地域農林業の現状

- 1 農業産出額の減少 H30：245.3億円（令和元年房総半島台風被害前） → R5：187.3億円
- 2 農林業経営体数の減少 R2：3,178経営体 → R7：2,368経営体
- 3 法人農林業経営体の増加 R2：78経営体 → R7：95経営体
- 4 大規模農業経営体の増加(5ha以上) R2：105経営体 → R7：113経営体
- 5 農産物販売金額5000万円以上の農業経営体数の増加 R2：38経営体 → R7：45経営体

担い手育成

【次世代を担う人材の確保・育成】

○ 農業者の農業経営力の向上

認定農業者制度や専門家派遣等を活用し、経営改善に向けた取組を支援。分業化・共同化で作業負担を軽減し、効率的な農業経営を推進

《目標》管内認定農業者数に占める法人の割合 18% ⇒ 20%
雇用改善に向け事業を活用する経営体数 一 ⇒ 8件

○ 農業を支える多様な担い手の確保・定着

多様な就農形態に応じた支援により就農を促進。技術の習得・向上を目標にした研修により新規就農者の育成を推進し、新規就農者間の交流による地域定着を図る。集落営農組織の体制整備や後継者育成を支援

《目標》新規就農者数および雇用就農者数 29人/年 ⇒ 30人/年（令和8年度～11年度平均）
新規就農者向け研修受講者数 9人 ⇒ 25人（令和8年度～11年度延べ）

○ 林業事業体の育成

森林経営委託や高性能機械・ICTの活用で林業事業体の経営安定化や作業の効率化を図る。研修や資格取得支援により森林整備を担う人材を育成

《目標》集約化に取り組む人材 6人 ⇒ 8人

地域振興

【有害鳥獣被害対策の推進】

集落単位で防護や捕獲、環境整備に取り組む体制を整備しICTを活用した省力化や生息管理を推進、ジビエ加工施設の整備や人材育成を支援、官民連携による広域的な被害防止活動の展開による地域産業の振興

《目標》有害鳥獣による農作物被害（金額・面積）74,523千円/年、38.6ha/年 ⇒ 農作物被害の減少

【農村の活性化】

○ 農村の有する多面的機能の維持・発揮

農村関係人口を増やし、地域資源を地域ぐるみで保全する取組や農業生産活動が継続できる体制づくりを支援

《目標》多面的機能支払交付金実施組織数 40組織 ⇒ 40組織
中山間地域等直接支払交付金のネットワーク化加算活用協定数 一 ⇒ 18協定

○ 都市と農山漁村の交流促進

交流拠点の魅力発信や受入体制強化を推進。研修会や啓発資料を活用し、都市住民との交流や地域資源の利活用を支援

《目標》研修会やイベント等の開催 3回/年 ⇒ 3回/年
管内直売所の年間販売金額 32.5億円 ⇒ 40億円

災害等への危機管理強化

【災害対策等の推進】

○ 災害等への危機管理強化

各種災害補償制度への加入促進、農業者の危機管理能力の向上と被害低減技術の普及推進等

《目標》農業版BCP（事業継続計画）作成件数 一 ⇒ 10件

○ 農地の保全と災害の防止

地すべり防止施設の更新や老朽化ため池の改修、防災重点ため池の調査と防災工事の推進

《目標》県営地すべり対策事業新規採択地区数 0地区 ⇒ 1地区（令和6年度からの累計）
ため池改修地区数 26地区 ⇒ 28地区

○ 災害に強い森林づくりの推進

重要インフラ施設周辺の森林整備や山地災害対策の推進、海岸県有保安林の整備・再生

《目標》インフラ施設周辺森林整備面積（累計） 7.7ha ⇒ 13.0ha



基本方針

- 1 安房地域を支える多様な担い手の確保・育成（**担い手育成**）
- 2 生産・販売体制の見直しによる力強い産地づくり（**農林業の成長力強化**）
- 3 地域の特色を生かした農村の活性化（**地域振興**）
- 4 安房地域における災害対策等の推進（**災害等への危機管理強化**）

農林業の成長力強化

【園芸の振興】重点施策

○ 花き

労働力確保、省力化・気候変動対応技術導入で安定生産を図る。
DX化の促進による販売力強化等

- 《目標》 安房地域花き産出額 47.6億円 ⇒ 47.6億円
農協花き共選一人当たりの出荷数量
1,834箱・個/人 ⇒ 2,000箱・個/人
経営改善に向けた取組の実践経営体数 ー ⇒ 27件

○ 野菜

新たな担い手確保や規模拡大志向経営体の育成を支援。スマート農業技術の導入、気候変動に対応した栽培技術の改善による収量向上

- 《目標》 安房地域野菜産出額 45.6億円 ⇒ 47億円
食用ナバナ販売額 8.3億円 ⇒ 8.9億円
レタス等野菜販売金額 1.3億円 ⇒ 1.5億円

○ 果樹

産地規模の維持に向け、新たな担い手の確保・育成や園地流動化を推進。共同出荷体制整備や少量パック販売で販路拡大、省力化や気候変動に対応した栽培技術を支援

- 《目標》 安房地域果実産出額 10.3億円 ⇒ 10.5億円
びわの系統出荷額 0.84億円 ⇒ 1億円

【農産の振興】重点施策

水稻生産の安定化と経営強化を図るため、高温耐性品種や契約栽培を推進。農地集積と共に地域の共同活動や省力化技術の導入を支援し、後継者確保と持続可能な営農体制を構築

- 《目標》 経営面積5ha以上の農家への農地集積率 34% ⇒ 40%
コシヒカリの作付面積 68.3% ⇒ 60.0%

【畜産の振興】重点施策

耕畜連携により自給飼料生産や堆肥活用を推進し、持続可能な畜産経営を支援。牛舎改築やスマート技術導入による作業性改善、暑熱対策や飼養管理技術の向上による生産性向上と経営安定

- 《目標》 安房地域畜産産出額 49億円 ⇒ 49億円

【森林整備の推進】重点施策

未整備森林の集約・整備、森林環境譲与税を活用した計画的な施策、地域内での県産材利用拡大

- 《目標》 新たな集約化面積（R6年度からの累計）78ha ⇒ 250ha
間伐実施面積（R6年度からの累計）70ha ⇒ 270ha
材の搬出量（R6年度からの累計）1,811m³ ⇒ 5,900m³

【スマート農業の推進】

活用事例の情報提供、補助事業の活用推進等による、最適な技術の選択・導入、農業支援サービス事業体の育成

- 《目標》 スマート技術導入件数（延べ）102経営体 ⇒ 127経営体

【販売強化・6次産業化の推進】

情報発信のための環境整備、総合事業計画の認定、加工・販売施設等の整備、デジタル技術導入、輸出等による販路拡大を支援

- 《目標》 総合化事業計画認定を受け、6次産業化を目指す経営体数 5経営体 ⇒ 6経営体

【農村整備】

○ 生産基盤の整備

担い手への集積やスマート農業に対応したほ場整備、広域農道の早期完成を目指した用地取得と工事の迅速化

- 《目標》 基盤整備面積 3,777ha ⇒ 3,819ha
基盤整備率 57.2% ⇒ 57.8%

○ 土地改良施設の長寿命化対策

老朽化した農業用ダムや基幹的農業水利施設の機能診断と計画的な補修や更新整備

- 《目標》 長寿命化対策事業に着手した農業用ダム
3施設 ⇒ 4施設

【農地利用集積の最適化】

○ 地域計画に基づく農地集積の促進

地域計画の見直しの取組支援、実情とニーズに合わせた農地基盤整備事業の実施等による担い手への農地の集積・集約化

- 《目標》 担い手の経営耕作地面積が全農用地面積に占める割合
23.9% ⇒ 25%

○ 荒廃農地の利活用の推進

市町、農業委員会等との連携による農地の集積・集約化支援、新規参入者等の農地確保支援、関連事業の導入や有害鳥獣対策を総合的に推進

- 《目標》 農用地区域内における荒廃農地の解消面積
（H25年度からの累計）196ha ⇒ 235ha

【環境保全型農業と高温対策の推進】

各種認証制度の普及と拡大、高温対策の技術導入支援

- 《目標》 みどり認定認証戸数 8戸 ⇒ 18戸

【食の安全・安心】

農薬の適正使用、食品表示・米トレーサビリティの適正化推進、GAPの取組の普及、食育推進

- 《目標》 農薬適正使用の推進巡回 20件/年 ⇒ 20件/年
《目標》 安房地域食育推進会議等の開催 2回/年 ⇒ 2回/年